

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 児童生徒支援課	安永 光利
施策名	6 安全・安心が確保された教育環境の整備	事業群関係課(室)		
事業群名	① 子どもの安全確保対策の推進	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 1,078	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文) 各学校における危機管理体制の一層の充実を図り、学校・地域・関係機関と連携しながら見守り体制を強化するとともに、犯罪被害や交通事故、自然災害等から児童生徒を守るための安全教育を推進します。		(取組項目) i) 防災教育の推進 ii) 通学路の安全確保など安全教育の推進							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	児童生徒に対し防犯教室を実施している学校の割合	目標値①	96%	98%	100%	100%	100%	100% (R7)	防犯教室を実施している学校の割合は増加傾向にあり、90%以上の学校で取組が行われている。これは近年の事件・事故を受け、防犯教育の重要性が広く認識されてきたことが要因と考えられる。一方で、10%弱の学校では防犯教室の取組が行われていないが、これらの学校においても、教職員を対象とした研修を実施することで児童生徒の安全確保に取り組んでいる。
		実績値②	91.8% (H30)					進捗状況	
	達成率②/①						—		

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率
事業実施の根拠法令条項				法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	令和2年度事業の実施状況(令和3年度新規・補正事業は事業内容)			事業対象		
事業期間											R2目標	R2実績
所管課(室)名										R3目標		
取組項目 ii	○	1	防災教育推進事業費	1,270	0	1,591	防災教育を推進し、教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上を図るとともに、各学校における学校安全体制の充実を図った。 また、事業の一部を再委託した新上五島町では、「引き渡し避難訓練」等を実施し、家庭や地域と連携した防災体制の構築を図るとともに、危機管理マニュアル等の見直しを行った。さらに、児童生徒の事件・事故を防ぐために、学校安全に関する研修会を教職員に対して行うことで、教職員の安全教育に関する資質向上を図った。 市町教育委員会	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・新上五島町が1年間をかけて研究した成果を基に成果発表会を開催することで、新上五島町内の小中学校及び県内市町教委の担当者に防災教育の指導方法や取組の内容を伝達することができた。
				1,078	0	1,565			1	1	100%	
				2,744	0	1,571		1				
			H24-	—				【成果指標】	3	3	100%	
			児童生徒支援課	—				防災教育推進委員会実施回数(回)	3			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 防災教育の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 新上五島町をモデル地域に指定し、学校安全総合支援事業を実施することで、県内の一つのモデルとして児童生徒の学校内外における防災意識の向上に関する取組を推進することができた。しかしながら、防災教育や防災体制については、地域ごとに実態が異なることや、各市町において取組に格差があるため、県内全体への普及が課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 学校安全総合支援事業において、市町へ事業の一部を委託し、地域の実態に応じた防災教育を推進するとともに、その市町におけるモデルとなる取組の構築を図る。また、研修会等において各市町の優れた取り組みを共有することで、県内全体の防災教育の推進を図る。</p>
<p>ii 通学路の安全確保など安全教育の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 各学校において、通学路を通っての登下校の指導や防犯教室などの安全指導を行い、安全教育の推進に取り組んだ。今後は、危機的状況が発生した際の対応や児童生徒への指導方法など、教職員一人ひとりの安全教育に対する知識や技能を一層深めていくことが課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 各学校において、児童生徒の安全確保の取組のさらなる充実及び学校、地域の特性や実情に即した学校独自の危機管理マニュアルの作成・見直しの推進を図る。また、学校安全教室推進研修会において、警察や消防などの関係機関による講義や演習を通じた実践的な内容に取り組み、各学校で安全教育の中核となる教職員の資質向上を図る。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容		令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 ii	○	1	防災教育推進事業費 H24- 児童生徒支援課	学校安全教室推進研修会では、内容を見直し、情報モラルや交通安全に関する研修を行う。学校安全総合支援事業では、昨年、大雨被害を受けた地域をモデルに指定し、実践的かつ効率的な学校安全体制の構築を目指す。	⑤⑨	市町とのより一層の連携を図りながら、学校安全体制を強化し、学校安全教室推進研修会の実施時期や内容等を見直ししながら、更なる学校安全教育の推進を図る。	改善

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点